

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：12613

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2012～2013

課題番号：24730382

研究課題名(和文)利益属性の国際比較

研究課題名(英文)International comparizon of earnings attributes

研究代表者

加賀谷 哲之(Kagaya, Tetsuyuki)

一橋大学・大学院商学研究科・准教授

研究者番号：80323913

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円、(間接経費) 1,020,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の狙いは、利益属性の国際比較を行い、そこに現れる制度的な特徴や要素を分析したうえで、会計基準の変化が企業行動に与える影響について検討することにある。

本研究では、日本企業の利益属性を多面的に分析・検討し、(1)黒字決算が多い、(2)平準化の程度が高い、(3)費用収益の対応度が高いなどフローベースの数値を相対的に重視している傾向があることを示したうえで、それらが企業の投資行動、配当行動に与える影響を検討している。検討の結果、日本企業は他国に比べて、安定的・持続的な投資・配当行動を求める傾向があり、黒字決算や平準化の程度はそうした行動と関連していることが確認された。

研究成果の概要(英文)：The objective of this research is to examine economic effects of corporate behavior in the changes of accounting standards on the assumptions that we clarify institutional factors and characteristics by analyzing earnings attributes in each country.

I analyze earnings attributes of Japanese firms by conducting international comparizon and I show that Japanese firms have three characteristics. Firstly, Japanese firms focus more on making profits. Secondly, Japanese firms shed more light on earnings smoothness. Thirdly, Japanese firms put more emphasis on the extent of matching expenses with revenues. Totally Japanese firms focus more on flow numbers in financial statements. I analyze its effects to investment and dividend behavior by using the analysis of archival data from commercial database. I showed that making profits, earnings smoothness, and the extent of matching expenses with revenues could contribute to stable investment and dividend behavior.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経営学・会計学

キーワード：利益属性 国際比較 利益平準化 安定配当 投資関連性

## 1. 研究開始当初の背景

会計基準の国際的統合化・収斂化が進展している。2002年には国際会計基準審議会(IASB)と米国財務報告基準審議会(FASB)がノーワーク合意を公表し、両者共同で会計基準の改訂を行う共同プロジェクトをスタートしている他、2005年からはEU加盟諸国、オーストラリア、ニュージーランドなどでは上場企業の連結財務諸表作成にあたってIFRSを強制適用している。2007年には日本の企業会計委員会(ASBJ)とIASBの間で東京合意を公表し、両者の会計基準を収斂化させる取り組みをスタートさせている。その他、ロシア、アジア諸国、南アメリカ諸国などでも適用が続いている。

このように会計基準の国際的統合化・収斂化の動きが進展し、その適用やそれに伴う会計基準の変更も進んでいるが、一方で、そうした潮流が経済や企業にどのようなコスト・便益を与えるのかについては十分に検討されていないのが現状である。現在のところ、会計基準の導入や変化が株式市場における透明性の増大やそれに伴う資本コストや情報の非対称性の低減、財務諸表の比較可能性、作成コストなどに与える影響については検討されているものの、一方で、特に企業の実態的な活動そのものにどのような影響を及ぼすかについては十分に検証されていないのが現状である。

本研究では、利益属性についての国際比較を通じて浮かび上がる企業システムや企業観の差異にフォーカスをあて、そうした会計基準の国際的な差異やそうした差異を解消させる変化が企業行動にどのような影響を与えるかを検証した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、利益属性の国際比較を実践したうえで、利益属性に反映される制度的な特徴などを前提とした場合に、会計基準の特徴や変化が企業行動にどのような影響を与える可能性があるかについて検討することにある。

特に本研究では、他国企業と比較した場合に日本企業がどのような利益属性を持っている傾向があるかについて明らかにしたうえで、そうした傾向がなぜあらわれているのかについて、制度経済学などのフレームワークに基づき検討したうえで、実証的に分析を行った。

## 3. 研究の方法

上記の目的を達成するため、本研究では大きく2つの研究アプローチを採用している。

1つは、商用データベースを活用したアーカイバルデータに基づく分析である。Compustat Global Vantage、Compustat North America、NEEDS FinancialQUEST、CapitalIQなど国内外の上場・非上場の財務情報を収集しているデータベースを活用し、各国におけ

る利益属性を測定したうえで、その特徴がどのような原因で生じているのかについて、各国における制度因子を決定づける様々な要因(金融市場の発展度、コーポレート・ガバナンス、文化的特徴、歴史的な経緯や経路依存性など)にフォーカスをあてて検討したうえで、そうした利益属性がどのような経営行動と結びついているかを検証した。検証にあたっては、先行研究では十分に検討されていない投資行動や配当行動への影響を検討した。

いま1つは、インタビューやサーベイ調査などを活用した研究アプローチである。たとえば、利益属性を支える決定因子については、アーカイバルデータのみを活用した分析では測定できないことも多い。そこで、インタビューやサーベイ調査などを活用し、特に日本企業の利益属性の特徴がどのような企業経営者の意識から派生しているのか、仮に会計基準や開示制度が変更した場合、どのような影響があるのかなどについて検討した。

## 4. 研究成果

本研究ではまず各国における利益属性を測定したうえで、特に日本企業がどのような利益属性の特徴を持っているのかにフォーカスをあてて分析を進めた。

紙幅の関係で、詳細については、すでに学術誌などに掲載されている論文などを参照いただきたい。本研究成果ではそれらの論文を横断的に概観したうえで、獲得できた研究成果について説明した。

これまで研究代表者により実践された利益属性の国際比較を通じて、日本企業は他国企業と比べると、(1)費用収益の対応の程度が高い、(2)黒字決算の比率が高い、(3)利益の平準化の程度が高い(利益のばらつきが小さい)、(4)特別損益の計上等が大きい、(5)利益率や成長率が相対的に低い、(6)会計発生高の質(Accrual Quality)が高い、などの特徴があることが確認された。では、これらの利益属性は、日本企業のどのような制度的な背景や行動面での特徴を反映しているのだろうか。

こうした視点から、アーカイバルデータを活用し、利益属性以外の特徴についても確認をした。確認の結果、(1)日本企業は1株あたりの配当を減少させないという観点での安定配当政策を実践している企業の割合が高い、(2)企業の寿命が相対的に長い、(3)企業の投資活動が安定している、(4)経営者報酬が相対的に低い、などの特徴があることが確認された。こうした日本企業の特徴から、日本企業は株主のみではなく、従業員やサプライヤー、顧客、政府などその他のステークホルダーとの関係も強く意識しており、相対的に安定的な利益数値を志向する可能性が高いことが推測された。

そこで、そうした実態を確認するため、米国で実施されている企業の最高財務責任者

(CFO)に対する利益属性やそれを支える利益観、会計観に関するサーベイ調査を参照しながら、類似した調査を日本企業の最高財務責任者(CFO)に対して実施した。検討の結果、米国企業は日本企業と比べて、投資家による企業評価や経営者報酬に利益情報を積極的に活用する、経営者報酬やその後の経営者キャリアなどを狙いとした利益マネジメントが積極的に活用される、そうした利益マネジメントを抑制し、利益の質を向上させる執行メカニズムに対する期待が強いことが確認できた。一方で、日本では多様なステークホルダーとの利害調整を財務報告に期待することから、原則や概念よりも詳細なガイドラインやルールに基づき、客観的な事実や取引に基づく財務報告を志向する傾向があることが確認できた。

しかしながら、近年、会計基準の国際的統合化・収斂化を契機に、費用収益の対応の程度や会計発生高の質、利益平準化の程度などが低下する傾向にある。費用収益観をベースにした会計基準から資産負債観をベースにした会計基準のプレゼンスが高くなるにつれて、収益費用観と関係の深い利益属性そのものを示す変数が脆弱化している可能性がある。

こうした事実を前提として、本研究では、(1)企業の利益平準化行動の程度と投資行動の関係性、(2)安定配当行動と特別損益の表示の関係性などについて検討した。安定的な投資や配当行動が日本企業の多様なステークホルダーとの関係を支えるうえで大きな役割を果たしているのだとすれば、会計基準の国際的統合化・収斂化が中・長期的に日本企業の行動にまで大きな影響を与える可能性があると考えたためである。検証の結果、日本や韓国など極東地域において利益平準化行動は投資水準を支えるうえで有効な役割を果たしていることが、一方で、アングロサクソン諸国などについては必ずしもそうではないことが確認された。

安定配当と特別損益の表示の関係性の検討にあたっては、まず日本企業の配当行動の特徴について国際比較を通じて明らかにした。検証によれば、日本企業は他国企業と比べて有配や安定配当にこだわる傾向があることが確認された。では、そうした安定配当はどのような会計制度・基準に支えられているのか。たとえば特別損益の表示に注目した場合、米国基準やIFRSについてはできる限り特別損益・異常損益に含まれる会計項目を限定するような会計制度を取り入れようとしている。特別損益・異常損益を通じた、経営者による利益シフティングを回避することがその狙いとしてある。一方で、日本では、必ずしもそうした動きが起こっていないのが現状である。本研究では、日本でそうした特別損益の表示に寛容な理由として、それが安定配当や有配を支えるうえで一定の役割を果たしているからであるということ

仮説として設定し、検証を行った。検証の結果、特別損益の表示を通じた、営業利益や経常利益の計上は安定配当行動と密接にかかわっていることが確認された。さらにそうした安定配当行動は企業の安定的な投資行動とも密接にかかわっている可能性があることが確認された。

さらに、開示制度の国際的統合化・収斂化の影響を検討するため、四半期開示制度にフォーカスをあて、その導入が企業の投資行動に与える影響を検証した。検討にあたっては、グローバルデータを参照したうえで、四半期決算の導入の有無によって、企業の投資行動がどのような影響を受けているのかを検証した。検証の結果、四半期決算を適用している企業のほうがそうではない企業と比べて、投資に消極的になる傾向があることが確認された。

さらに日本企業にフォーカスをあて、証券取引所における四半期決算の導入、金融商品取引法における四半期決算の導入が投資行動に与える影響を検証したが、必ずしもそれらが投資行動に消極的な影響を与えるとは限らないことが確認された。さらに強制適用が日本企業に与える影響は企業ごとに異なるだろうという想定のもと、企業の成長機会や収益性、企業規模や外国人投資家比率などと強制適用の交差項をモデルに組み込んで検討した。検討の結果、強制適用は投資行動にネガティブな影響を与えるが、特に収益性が高く、外国人投資家比率が高い場合にはネガティブな影響を、企業規模と成長機会が高い場合にはポジティブな影響を与えることが確認された。

このように会計基準や開示制度の国際的統合化・収斂化は、企業の利益属性を変更させ、日本企業がこれまで実践してきた投資行動や配当行動に影響を与える可能性があることが確認された。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 18件)

Tetsuyuki Kagaya, Matching Expenses with Revenues around the World, K.Ito and M.Nakano(eds.), *International Perspectives on Accounting and Corporate behavior*, non-refereed, Springer :Tokyo, 2014, pp.81-106.

Tetsuyuki Kagaya, Earnings Quality from a Management Perspective : Focusing on a Japan -U.S. comparison, non-refereed, Working Paper, Hitotsubashi University, 2014, pp.1-41.

Tetsuyuki Kagaya, Does mandatory quarterly financial reporting affect

corporate investment behavior?, non-refereed Working Paper, Hitotsubashi University, 2014, pp.1-46.

加賀谷哲之、日本企業の配当行動と特別損益の関係性、国際会計研究学会年報、査読無、第30巻第1号、2014年、pp.33-47.

加賀谷哲之、実証的会計研究におけるイノベーションの探求 経営者の利益観の日米比較を通じて、会計、査読無、第185巻第1号、2014年、pp.29-45.

加賀谷哲之、統合報告が企業経営に与える影響、企業会計、査読無、第66巻第5号、2014年、pp.686-693.

Tetsuyuki Kagaya, Causes and consequences of a Stable dividend policy :The bright side of extraordinary profits or losses, non-refereed, Working Paper, Hitotsubashi University, 2013, pp.1-35.

加賀谷哲之、新興国における労働争議に対する株式市場の評価、あらた基礎研究所論文集、査読無、5号、2013年、pp.34-51.

加賀谷哲之、持続的な企業価値創造のためのIRの課題と展望、ディスクロージャー・ニュース、査読無、Vol.22、2013年、pp.96-108.

加賀谷哲之、持続的な企業価値創造と統合報告、会計・監査ジャーナル、査読無、第25巻第7号、2013年、pp.65-78.

Tetsuyuki Kagaya, Investment relevance around the World, Working Paper Center for Japanese Business Studies Hitotsubashi University, non-refereed, 2013, pp.1-34.

加賀谷哲之、退職給付会計基準の改革と企業年金運用、証券アナリストジャーナル、査読無、第51巻第3号、2013年、pp.6-15.

Tetsuyuki Kagaya, How do Investors Evaluate Business Continuity Management Disclosures in Emergency Situations? Evidence from the Great East Japan Earthquake, refereed, *Journal of Modern Accounting and Auditing*, Vol.9 No.3, 2013, pp.398-415.

伊藤邦雄・加賀谷哲之・鈴木智大、会計はどこに向かっているのか - 有用性喪失を超えて、価値創造に貢献できるか、一橋ビジネスレビュー、査読無、第60巻第1号、2013年、pp.6-22.

加賀谷哲之、会計基準の国際的統合化・収斂化が投資行動に与える影響、一橋ビジネスレビュー、査読無、第60巻第1号、2013年、pp.38-56.

加賀谷哲之、BCMの開示が株式市場から

の評価に与える影響 - 東日本大震災の影響に見る有事価値関連性、伊藤邦雄編『企業会計研究のダイナミズム』(中央経済社)(第18章所収)、査読無、2012年、pp.299-321.

加賀谷哲之・鈴木智大、企業の実行力を支える長期志向と組織資産、伊藤邦雄編『企業会計研究のダイナミズム』(中央経済社)(第15章所収)、査読無、2012年、pp.237-256.

加賀谷哲之、持続的な企業価値創造のための非財務情報開示、企業会計、査読無、第64巻第6号、2012年、pp.823-833.

[学会発表](計 6件)

Tetsuyuki Kagaya, Causes and Consequences of a Stable Dividend Policy : The Bright Side of Extraordinary Profits or Losses. 37<sup>th</sup> Annual Congress of European Accounting Association, Radisson Blu Olümpia Hotel, Talin, Estonia, May 7th 2014.

加賀谷哲之、日本企業の配当行動と特別損益：グローバル社会における実証研究の役割、国際会計研究学会年次大会(統一論題)、中央大学(東京都)、2013年9月15日

加賀谷哲之、実証的会計研究におけるイノベーションの探求、日本会計研究学会年次大会(統一論題)、中部大学(愛知県)、2013年9月6日

Tetsuyuki Kagaya, Investment Relevance around the World. Annual Meeting of Korean Accounting Association, Hotel Hyundai Gyeongju, Gyeongju, South Korea, June 23th 2013.

Tetsuyuki Kagaya, Investment Relevance around the World. 36<sup>th</sup> Annual Congress of European Accounting Association, Dauphine University, Paris, France, May 7th 2013.

Tetsuyuki Kagaya, Quarterly Earnings Management around the World. 35<sup>th</sup> Annual Congress of European Accounting Association, Ljubljana University, Ljubljana, Estonia, April 22th 2012.

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

加賀谷哲之 (Tetsuyuki Kagaya)  
一橋大学・大学院商学研究科・准教授  
研究者番号：80323913